

# 日本共産党のここに期待



## ケアを支える政治の実現を

同志社大学教授 岡野 八代

「そんなこと、自分の知ったことではない！」——Who Cares? 市民の生活すべてに影響を与える政治家たちの態度から、わたしたちはこの非情な言葉を長い間、聞かされてきました。

自助しかり、自宅療養しかり。上から押しつけられる政治を終わりにするために、市民の生活・活動と伴走してくれる日本共産党の飛躍で、ケアを支える政治が実現されることを願っています。



## 「気候危機打開2030戦略」に期待

東北大学教授 明日香 寿川

国連IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の第6次報告書 (8月) は、今の異常気象の多くは人間活動が原因で、このままでは気象災害がもっと甚大で深刻になると断言しました。日本共産党が9月1日に発表した「気候危機打開2030戦略」は、この警告を受け止めたものと理解しています。野党共通政策に実ることを期待しています。



## 戦争反対を貫く党として

名古屋大学名誉教授 池内 了

憲法9条を持つ国が、武器購入のために何兆円もの税金を使うのはばかげています。科学者が軍事研究に動員される状況が強まっていますが、大学の研究者がこれに参加することに反対です。

戦前、戦争に強く反対し、今もその姿勢を貫いている日本共産党に強く期待しています。共にたたかい続けましょう。

日本共産党の政策を紹介します。

全国学者・研究者後援会ニュース 2021年10月号外

発行 全国学者・研究者日本共産党後援会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12 北参道ダイヤモンドパレス205号  
gakkenkai@jcp.jp FAX 03-5474-8397

# 政権交代で 大学の危機打開へ



全国学者・研究者日本共産党後援会

## 市民と野党の共闘 — 教育予算拡充でも合意

9月8日、市民連合と野党4党(共産、立民、社民、れいわ)が「憲法に基づく政治の回復」「科学的知見に基づくコロナ対策の強化」「格差と貧困の是正」「ジェンダー視点に基づいた社会の実現」など6本の柱で、教育予算の拡充と日本学術会議会員任命拒否撤回を含む20項目の共通政策と政権の実現をめざすことを合意しました。野党連合政権が実現すれば、大学予算を増やし、大学の危機を打開する道が拓けます。

## 大学政策の抜本的転換を — 日本共産党

日本共産党は、自公政権と真正面から対決し、高等教育政策と科学・技術政策の抜本的転換を訴えてきました。野党連合政権が実現し、日本共産党が躍進すれば、大学政策を抜本的に転換する道が切り拓かれます。日本共産党を伸ばすために「#比例は共産党」と広げてください。

## 学術会議任命拒否撤回には 政権交代しかない

東京工業大学名誉教授 木本忠昭

野党共通政策に学術会議の任命拒否撤回が入ったことにびっくりしました。市民と野党による新しい政権で早急に解決するしかありません。日本共産党は学術会議の意義をよく理解し、国会で6人の任命をくりかえし求めました。市民と野党の共闘に努力してきた共産党に頑張っしてほしい。



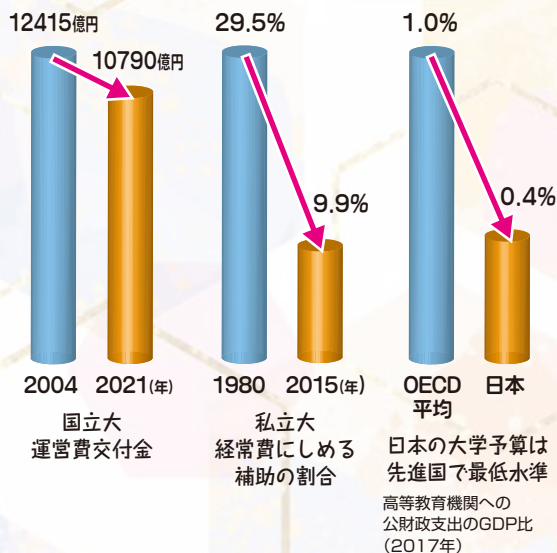
日本学術会議会員任命拒否をスクープした「しんぶん赤旗」が日本ジャーナリスト会議賞を受賞。受賞は、昨年の「桜を見る会」スクープに続いて2年連続。

# 新自由主義的「大学改革」を終わらせ

## じっくり 教育・研究できる大学へ

「忙しすぎてつらい」「雇用が不安定で将来が不安」…。国立大学運営費交付金を削減し、競争的資金にシフトする「選択と集中」によって、大学は「改革」に翻弄され、研究力も失われつつあります。自公政権は、その失政を反省するどころか、公的研究機関と大学を財界の求める「科学技術・イノベーション政策」に総動員するための体制をつくろうとしています。

日本共産党は、これを改め、研究者の総意を活かす科学・技術振興策へと転換します。



**国** 立大学運営費交付金の削減(1625億円)をただちに回復し、増額する  
「実績」に応じた傾斜配分や「類型化」は廃止。教育・研究費や人件費などを十分に確保

**科** 学・技術政策を官邸主導で策定し、経済政策に従属させるやり方を改める

**教** 育・研究の現場の声を、国会に定期的・継続的に反映させる

**ボ**トムアップで政策が立案されるように、科学技術・イノベーション基本法、同基本計画などを抜本的に見直す

**防** 衛省「安全保障技術研究推進制度」は廃止

### 「私物化」された大学を再生するために

京都大学教授 駒込 武

国公立大学が、権力者によって「私物化」されている。国立大学法人法の改悪を阻止するために文教関係委員会に所属する議員を訪ね歩くなかで、共産党を含む立憲野党議員の1議席がいかに重要かを痛感させられた。文教関係委員会における立憲野党議員をひとりでも増やすことが大学再生のための必要条件だ。

## 大学の多様な発展を支える政治へ

コロナ禍のもとで、親の収入や本人のアルバイトが減り、食費にも事欠く学生が多数います。異常に高い学費や貧弱な奨学金が、学生の学ぶ権利を奪っています。政府が「受益者負担主義」を口実に、学費値上げを誘導し、私大予算を抑制してきたことを、根本的に改める必要があります。憲法の「教育を受ける権利」「学問の自由」の全面的な保障を根本にすえた政治への転換は急務です。

**コ** ロナ禍のもとでの教育研究を支える予算を充実させる

**私** 立大学への「公費負担」原則を確立し、学費の段階的無償化へ

私立大学にも国公立と同様の「公費負担」の原則を確立し、「私立大学の経常費の2分の1を助成」を実現。無償化の第一歩として、入学金を廃止し、授業料を半額にします

**「定員割れ」**の私立大学に国庫助成を減額・不交付する措置は直ちに廃止

**公** 立大学に対する国庫助成を確立し、国の財政支援を強める

**「大**学の自治」を保障するために学校教育法などを改正する

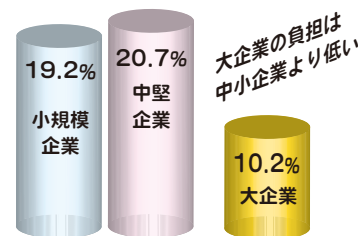
## 正規雇用を増やし、若手・女性研究者に希望を

**任** 期制法の改正で任期付雇用を限定。人件費増で若手研究者の正規雇用を増やす

**博** 士が能力を活かし、活躍できる多様な場を社会に広げる

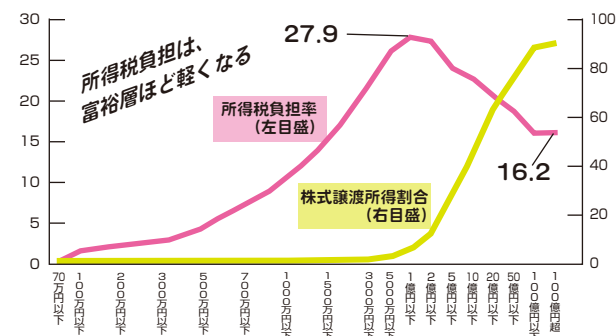
**性** 差別・ハラスメントをなくし、ジェンダー平等を推進する

## 大企業・富裕層に応分の負担を求め、大学予算を引き上げる



法人税実質負担率(2019年度)

国税庁「法人企業の実態」、財務省「租税特別措置の適用実態調査」「適用実態調査」などにより推計



所得階級別の所得税負担率(2019年度)

国税庁「申告所得税の実態」(2021年2月26日発表)により作成、単位：%

**日本共産党** のくわしい大学、科学・技術政策は→

[http://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2017/01/daigaku.html](http://www.jcp.or.jp/web_policy/2017/01/daigaku.html)

